

中小企業における 「値下げ圧力」について

政府はデフレからの脱却を目指しているが、個人消費など需要が低迷し企業物価と消費者物価はともに低下傾向にある。また、大企業などは収益確保のため調達価格の圧縮に一層努めている。これらのことが中小企業にどのような影響を及ぼしているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2016年11月上旬（2～8日）

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内一円）

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400社

有効回答数：1,356社

有効回答率：96.9%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	550社	40.6%
卸売業	234	17.3
小売業	122	9.0
建設業	219	16.1
運輸業	87	6.4
サービス業	144	10.6
計	1,356	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	859社	63.3%
10～49人	427	31.5
50人以上	70	5.2
計	1,356	100.0

1. 「値下げ圧力」の状況

- 「圧力を感じている」が 72.5%

デフレの下、中小企業は親企業など取引先から自社の製・商品、サービス等の価格引下げを要求され苦しんできたが、現在の「値下げ圧力」の状況はどうか、その強さの程度も併せすべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体として見ると、「値下げ圧力を感じている」と答えた企業は 72.5%と多い。また、このうち「非常に強い圧力を感じている」と答えた企業が 50.9% (全体比)と5割を超えている。

ここ3年の調査結果を見てみると、「値下げ圧力を感じている」と答えた企業は 70%程度で推移しており、減少に向かう気配はない。

第1表 「値下げ圧力」の状況

(%)

区分	項目	値下げ圧力を		とくに 圧力は感じない	計
		感じている	[内、非常に強い]		
業 種 別	製 造 業	78.0	[55.3]	22.0	100.0
	卸 売 業	79.5	[57.3]	20.5	100.0
	小 売 業	46.7	[31.1]	53.3	100.0
	建 設 業	75.8	[53.0]	24.2	100.0
	運 輸 業	73.6	[46.0]	26.4	100.0
	サービス業	56.3	[40.3]	43.7	100.0
規 模 別	10人未満	68.8	[47.7]	31.2	100.0
	10~49人	78.9	[56.9]	21.1	100.0
	50人以上	78.6	[52.9]	21.4	100.0
全 体		72.5	[50.9]	27.5	100.0
(2015年11月調査)		(70.7)	([47.1])	(29.3)	(100.0)
(2014年11月調査)		(71.1)	([54.7])	(28.9)	(100.0)

[]内も全体に対する割合

2. 販売価格の状況

- 「据え置いた」が 89.1%

前項のとおり、中小企業に対する「値下げ圧力」は続いているが、ここ 1 年程度を振り返り、自社の製・商品、サービス等の販売価格の変更状況はどうか、すべての企業に聞いた結果が第 2 表である。

全体では、「引き上げた」と答えた企業はわずか 5.5%にとどまり、「据え置いた」と答えた企業が 89.1%と大部分になっている。一方、「引き下げた」と答えた企業は 5.4%あった。

これを過去の調査結果と比べてみると、「引き上げた」とする企業は昨年より 5.4 ポイント減少しており、2014 年以降減少が続いている。

第 2 表 販売価格の状況

(%)

項目		引き上げた	据え置いた	引き下げた	計
区分					
業種別	製造業	4.7	90.0	5.3	100.0
	卸売業	6.0	86.3	7.7	100.0
	小売業	11.5	85.2	3.3	100.0
	建設業	5.5	88.6	5.9	100.0
	運輸業	1.1	94.3	4.6	100.0
	サービス業	5.6	90.9	3.5	100.0
規模別	10人未満	5.7	88.6	5.7	100.0
	10～49人	5.4	89.7	4.9	100.0
	50人以上	4.3	91.4	4.3	100.0
全体		5.5	89.1	5.4	100.0
(2015年11月調査)		(10.9)	(87.1)	(2.0)	(100.0)
(2014年11月調査)		(21.7)	(72.2)	(6.1)	(100.0)

3. 仕入・調達価格の状況

- 「上昇している」が 26.0%

次に、最近 1 年程度の原材料、商品等の調達価格の状況はどうか、すべての企業に聞いた結果が第 3 表である。

全体として見ると、「ほぼ横ばい」と答えた企業が 71.0%で最も多いが、「上昇している」と答えた企業が 26.0%あった。

この結果を、前項 2 で自社の製・商品、サービス等の販売価格を「引き上げた」企業が 5.5%しかなかったことと併せると、収益面を圧迫されている企業が少なからずあると推察される。

第 3 表 仕入・調達価格の状況

(%)

区分		項目	上昇している	ほぼ横ばい	低下している	計
業 種 別	製造業		23.6	74.0	2.4	100.0
	卸売業		30.8	64.9	4.3	100.0
	小売業		41.0	55.7	3.3	100.0
	建設業		26.0	71.3	2.7	100.0
	運輸業		18.4	77.0	4.6	100.0
	サービス業		18.8	78.4	2.8	100.0
規 模 別	10人未満		27.0	70.2	2.8	100.0
	10～49人		23.2	73.5	3.3	100.0
	50人以上		30.0	65.7	4.3	100.0
全 体			26.0	71.0	3.0	100.0

4. 当面の価格計画

- 「据え置く」が 76.2%

自社の製・商品、サービス等の販売価格を今後どのようにしていこうと考えているか、当面の価格計画についてすべての企業に聞いた結果が第 4 表である。

全体として見ると、「引き上げる」と答えた企業は 22.6%にとどまった。これに対し「現状価格を据え置く」と答えた企業が 76.2%と圧倒的に多い。

これを昨年、一昨年の調査結果と比べてみると、今回は「引き上げる」とする企業が 10 ポイント余り減少している。デフレ傾向が長引くなか、中小企業の価格計画は弱気にならざるを得なくなっているようだ。

第 4 表 当面の価格計画

(%)

項目		引き上げる	現状価格を 据え置く	引下げる	計
区分					
業 種 別	製造業	22.0	76.7	1.3	100.0
	卸売業	26.9	71.8	1.3	100.0
	小売業	14.8	83.6	1.6	100.0
	建設業	27.9	71.2	0.9	100.0
	運輸業	18.4	81.6	0	100.0
	サービス業	18.8	79.8	1.4	100.0
規 模 別	10人未満	22.5	75.9	1.6	100.0
	10～49人	22.5	77.0	0.5	100.0
	50人以上	24.3	75.7	0	100.0
全体		22.6	76.2	1.2	100.0
(2015年11月調査)		(34.0)	(65.2)	(0.8)	(100.0)
(2014年11月調査)		(32.9)	(65.7)	(1.4)	(100.0)

5. デフレの実感

- 「デフレであると実感」が 97.5%

最後に、自社の実際の仕事を通し、デフレを実感するかどうか、すべての企業に聞いた結果が第5表である。

全体として見ると、「デフレであると実感する」と答えた企業が 97.5%で圧倒的に多かった。また、このうち「デフレは強まっている」とする企業が 7.1% (全体比) あった。これに対し、「とくにデフレとは感じない」と答えた企業はわずか 2.5%に過ぎない。

前項 1～4 の調査結果で、中小企業の経営面にデフレを示す状況が見られたが、それが本項の結果につながったと思われる。

第5表 デフレの実感

(%)

区分	項目	デフレであると実感		とくに デフレとは感じない	計
			内、デフレは 強まっている		
業 種 別	製造業	98.0	[6.9]	2.0	100.0
	卸売業	98.3	[8.1]	1.7	100.0
	小売業	94.3	[11.5]	5.7	100.0
	建設業	96.8	[5.9]	3.2	100.0
	運輸業	98.9	[9.2]	1.1	100.0
	サービス業	97.2	[2.8]	2.8	100.0
規 模 別	10人未満	96.7	[6.8]	3.3	100.0
	10～49人	98.8	[8.0]	1.2	100.0
	50人以上	98.6	[5.7]	1.4	100.0
	全 体	97.5	[7.1]	2.5	100.0

[]内も全体に対する割合